貸借対照表

（平成30年2月28日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	円	（負債の部）	円
流動資産	85,304,981	流動負債	27,530,642
現金及び預金	4,716,933	支払手形	13,258,644
受取手形	653,499	買掛金	2,851,942
売掛金	13,171,870	未払金	6,689,483
製品	1,140,482	未払法人税等	218,000
原材料	1,474,718	未払事業税	82,000
仕掛品	141,500	未払消費税等	1,651,718
前払費用	605,490	預り金	386,973
未収金	1,257,660	前受金	54,000
関係会社短期貸付金	62,142,829	賞与引当金	1,300,000
固定資産	97,635,631	リース債務（１年内）	1,037,882
有形固定資産	60,690,112	固定負債	21,444,037
建物	17,704,675	資産除去債務長期	14,542,760
建物附属設備	5,187,651	リース債務	6,143,294
構築物	900,275	長期繰延税金負債	757,983
機械装置	24,449,070	負債合計	48,974,679
車輌運搬具	3	（純資産の部）	円
什器備品	5,903,438	株主資本	133,965,933
リース資産	6,545,000	資本金	80,000,000
無形固定資産	28,802,327	利益剰余金	53,965,933
借地権	28,306,293	その他利益剰余金	53,965,933
電話加入権	291,200	別途積立金	35,000,000
ソフトウェア	204,834	繰越利益剰余金	18,965,933
投資その他の資産	8,143,192	純資産合計	133,965,933
差入保証金	8,143,192		
資産合計	182,940,612	負債及び純資産合計	182,940,612

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品	売価還元法による原価基準
②原材料	最終仕入原価法による原価基準
③商品	移動平均法による原価基準

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を含む)	定額法 取得価額の10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
②無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
③リース資産	定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
④長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により計上しております。
②賞与引当金	従業員および使用人兼務役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	67,903,000円
短期金銭債務	1,118,648円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　134,437,541円

3. 損益計算書の注記

(1) 支配株主との取引高

売上高	65,689,356円
販売費及び一般管理費	372,000円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

繰越欠損金	12,054,532円
資産除去債務	5,094,329円
賞与引当金	455,390円
その他	95,282円
繰延税金資産小計	17,699,533円
評価性引当額	△17,699,533円
繰延税金資産合計	0円

（繰延税金負債）

資産除去債務に対する除去費用	757,983円
繰延税金負債合計	757,983円
繰延税金負債の純額	757,983円

5. 1株当たり情報に関する注記

（1） 1株当たり純資産額	83,728円70銭
（2） 1株当たり当期純利益	328円58銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。